

アバディーン・ グローバル・ボンド・プラス

Aコース：限定為替ヘッジ

Bコース：為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

繰上償還

第 37 期 作成対象期間

(2016 年 1 月 30 日～2016 年 7 月 29 日)

償還日：2016 年 7 月 29 日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・グローバル・ボンド・プラス A コース(限定為替ヘッジ)／B コース(為替ヘッジなし)」は、2016 年 7 月 29 日に約款の規定に基づき償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2016 年 7 月 29 日に繰上償還致しました。	
運用方針	日本およびエマージング諸国を含む世界の各種債券を主要投資対象として、アクティブ運用によりベンチマーク(パークレイズ・グローバル総合インデックス)を上回る投資成果を目指します。	
	実質組入外貨建資産にかかる対円での為替ヘッジは、基本的にベンチマークの通貨配分をベースとして行い、為替リスクの低減を図ります。ただし、円ベースでのパフォーマンスの安定化を図るため追加的に対円でのヘッジを行うことがあります。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	グローバル・ボンド・プラス A コース／B コース	アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド	日本およびエマージング諸国を含む世界の国債をはじめとした各種債券を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・ボンド・プラス A コース／B コース	マザーファンド受益証券の組入れに制限を設けません。
	グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド	①外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
分配方針	年 2 回の毎決算時(原則として 1 月 29 日および 7 月 29 日)に、利子等収益と売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。	

アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-2-3 虎ノ門清和ビル

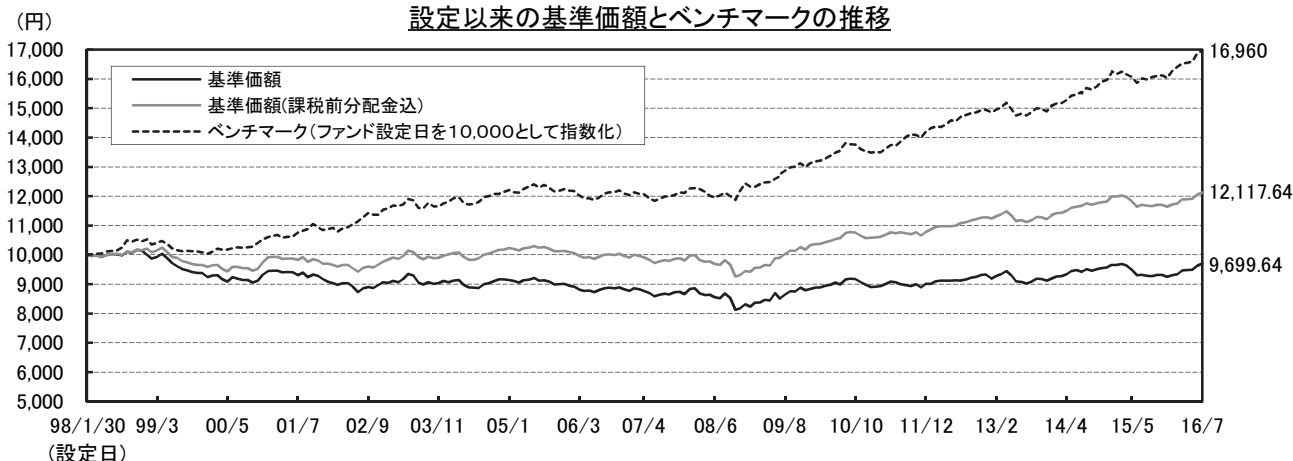
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前 9 時から午後 5 時までです。)

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

◎運用状況(2016年1月30日から2016年7月29日まで)

<Aコース(限定為替ヘッジ)>



運用実績

(2016年7月29日現在)

	過去6ヶ月	過去1年	過去2年	設定月末末 ('98年1月末～)
ファンド	4.29%	4.43%	4.71%	21.19%
ベンチマーク	4.22%	6.18%	9.09%	69.60%

※ベンチマークについては、設定日から2000年11月末まではJPモルガン国債インデックス・プラス(円ベース/円ヘッジあり)、2000年12月からはリーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジ指数)、2008年11月からはバークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を使用。

※数値はすべて小数第3位以下で四捨五入。

分配実績

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
第1期(1998年7月29日)	13円	第16期(2006年1月30日)	10円	第31期(2013年7月29日)	50円
第2期(1999年1月29日)	199円	第17期(2006年7月31日)	0円	第32期(2014年1月29日)	60円
第3期(1999年7月29日)	62円	第18期(2007年1月29日)	0円	第33期(2014年7月29日)	90円
第4期(2000年1月31日)	78円	第19期(2007年7月30日)	0円	第34期(2015年1月29日)	90円
第5期(2000年7月31日)	53円	第20期(2008年1月29日)	0円	第35期(2015年7月29日)	50円
第6期(2001年1月29日)	58円	第21期(2008年7月29日)	0円	第36期(2016年1月29日)	30円
第7期(2001年7月30日)	60円	第22期(2009年1月29日)	50円		
第8期(2002年1月29日)	95円	第23期(2009年7月29日)	200円		
第9期(2002年7月29日)	80円	第24期(2010年1月29日)	100円		
第10期(2003年1月29日)	95円	第25期(2010年7月29日)	100円		
第11期(2003年7月29日)	75円	第26期(2011年1月31日)	90円		
第12期(2004年1月29日)	80円	第27期(2011年7月29日)	90円		
第13期(2004年7月29日)	60円	第28期(2012年1月30日)	90円		
第14期(2005年1月31日)	85円	第29期(2012年7月30日)	100円		
第15期(2005年7月29日)	35円	第30期(2013年1月29日)	90円		
		累	計		2,418円

◎運用実績

〈Aコース(限定為替ヘッジ)〉

〈基準価額の変動〉

ベビーファンド Aコース(限定為替ヘッジ)

当ファンド(Aコース)は2016年7月29日に繰上償還を迎え、基準価額は設定日の10,000円から、これまでに合計で2,418円の分配金を支払い、繰上償還の基準価額は9,699.64円となりました。課税前分配金込の基準価額は12,117.64円、設定来のファンドの騰落率は21.18%の上昇となりました。なお、当期のファンド騰落率は4.3%の上昇となり、ベンチマークであるバークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)の同期間騰落率4.2%を0.1%上回りました。

〈マザーファンドの変動要因〉

主なプラス要因

当期は世界的に債券の利回りがやや低下し、ドイツの10年国債利回りもマイナス圏にまで低下するなど、保有する債券価格の上昇と利息収入が基準価額の上昇要因になりました。

主なマイナス要因

日本およびエマージング諸国を含む世界の各種債券を主要投資対象として、2016年2月から6月にかけて一時的にオーバーウェイトとしたカナダはタイミングが悪く、保有期間に利回りは上昇しました。

◎運用経過

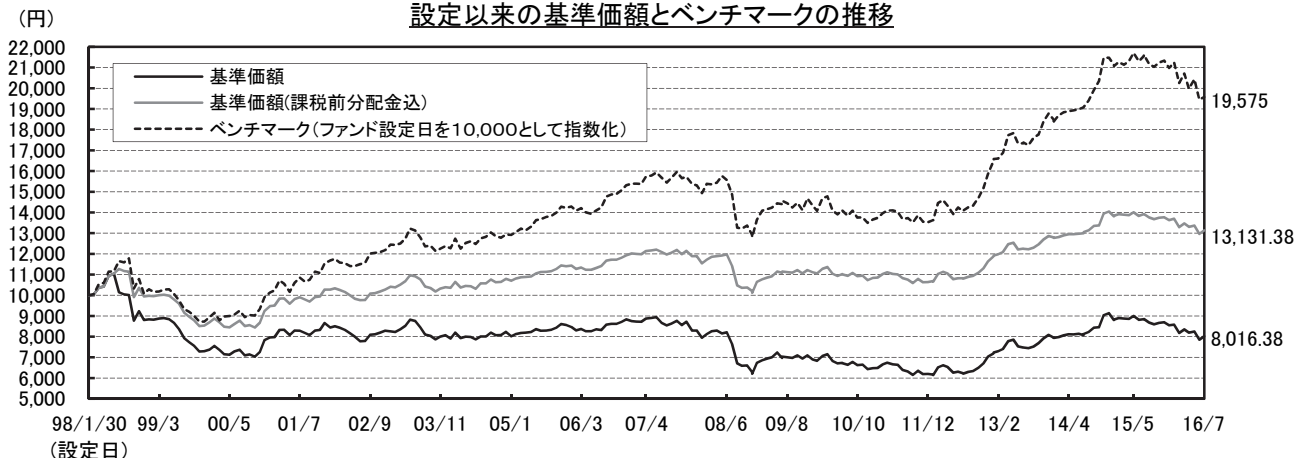
アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンドへの投資比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。なお、Aコース(限定為替ヘッジ)については期を通じて対円でほぼフルヘッジを継続しました。

基準価額10,000円で運用を開始した1998年1月末のファンド設定時には、ITバブルを抑え込もうと世界的に長期金利は急上昇で推移し、基準価額は一時9,000円近くまで下落しました。2001年末頃には景気回復期待を背景に金利は一時上昇する場面も見られましたが、ITバブル崩壊後は景気指標の悪化や、米国では大手通信会社の粉飾決算を受けた株安、イラク戦争開始に対する懸念などにより、金利は急低下しました。欧州でも株安や欧州景気の悪化、欧州中央銀行(ECB)の利下げなどから米金利をほぼ追従する動きとなりましたが、当期の配当等収益のほぼ全額を分配金として支払ってきたことで、2003年頃まで基準価額が9,000円程度で維持されました。2004年6月に米連邦準備理事会(FRB)が利上げを開始すると、それ以降は、会合毎に0.25%の利上げを継続し、金利はしばらく横ばい圏での推移が続きましたが、2006年には景気過熱感が高まり米国では10年債利回りが5.2%台まで上昇しました。同期間のドイツ10年債利回りは、欧州の景気減速やECBの利下げを受け、2005年6月に3.0%まで低下しましたが、米金利の上昇、欧州景気回復やECBの利上げなどから4.6%程度まで上昇しました。基準価額は8,000円まで下落しました。

米サブプライムローン問題やリーマン・ショック等、金融危機の高まりやFRBの大幅な利下げから2008年末には米国10年債利回りで2%近辺まで低下しました。世界的な政策当局の対応により景気回復期待が高まったことから金利は4%程度まで大幅に上昇する局面もあり、その後は欧州債務危機が深刻化し、FRBも金融緩和姿勢を強めたため、2012年7月には1.4%程度まで低下しました。同期間のドイツ10年債利回りも、相次ぐ金融危機や欧州債務危機により、1.1%近辺まで低下しました。2011年12月以降は基準価額も9,000円台で安定し、2013年末に米量的金融緩和策の縮小が決定されると米国10年債利回りは一時3%近辺まで上昇しました。しかし、2014年以降は、世界的な経済成長率の低下やウクライナ・中東等での地政学リスクの高まり、日本やECBによる積極的な金融緩和策などから、米国では2015年12月から9年半ぶりに利上げが再開され緩和的な金融政策から転換しましたが、世界的に超低金利が続くなか基準価額は9,700円近くでの償還となりました。

信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。

<Bコース(為替ヘッジなし)>



運用実績

(2016年7月29日現在)

	過去6ヶ月	過去1年	過去2年	設定月末末 ('98年1月末～)
ファンド	-6.58%	-8.88%	1.68%	31.34%
ベンチマーク	-7.87%	-9.15%	2.63%	95.75%

※ベンチマークについては、設定日から2000年11月末まではJPモルガン国債インデックス・プラス(円ベース/円ヘッジなし)、2000年12月からはリーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス(円ベース)、2008年11月からはパークレイズ・グローバル総合インデックス(円ベース)を使用。

※数値はすべて小数第3位以下で四捨五入。

分配実績

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
第1期 (1998年7月29日)	1,133円	第16期 (2006年1月30日)	130円	第31期 (2013年7月29日)	90円
第2期 (1999年1月29日)	0円	第17期 (2006年7月31日)	130円	第32期 (2014年1月29日)	60円
第3期 (1999年7月29日)	98円	第18期 (2007年1月29日)	170円	第33期 (2014年7月29日)	80円
第4期 (2000年1月31日)	94円	第19期 (2007年7月30日)	160円	第34期 (2015年1月29日)	100円
第5期 (2000年7月31日)	87円	第20期 (2008年1月29日)	170円	第35期 (2015年7月29日)	60円
第6期 (2001年1月29日)	106円	第21期 (2008年7月29日)	170円	第36期 (2016年1月29日)	40円
第7期 (2001年7月30日)	97円	第22期 (2009年1月29日)	150円		
第8期 (2002年1月29日)	215円	第23期 (2009年7月29日)	200円		
第9期 (2002年7月29日)	155円	第24期 (2010年1月29日)	100円		
第10期 (2003年1月29日)	170円	第25期 (2010年7月29日)	80円		
第11期 (2003年7月29日)	160円	第26期 (2011年1月31日)	70円		
第12期 (2004年1月29日)	135円	第27期 (2011年7月29日)	70円		
第13期 (2004年7月29日)	115円	第28期 (2012年1月30日)	80円		
第14期 (2005年1月31日)	120円	第29期 (2012年7月30日)	80円		
第15期 (2005年7月29日)	150円	第30期 (2013年1月29日)	90円		
		累計			5,115円

◎運用実績

<Bコース(為替ヘッジなし)>

<基準価額の変動>

ベビーファンド Bコース(為替ヘッジなし)

当ファンド(Bコース)は2016年7月29日に繰上償還を迎え、基準価額は設定日の10,000円から、これまでに合計で5,115円の分配金を支払い、繰上償還の基準価額は8,016.38円となりました。課税前分配金込の基準価額は13,131.38円、設定来のファンドの騰落率は31.31%の上昇となりました。なお、当期のファンド騰落率は6.6%の下落となり、ベンチマークであるバークレイズ・グローバル総合インデックス(円ベース)の同期間騰落率-7.9%を1.3%上回りました。

<マザーファンドの変動要因>

主なプラス要因

当期は世界的に債券の利回りがやや低下し、ドイツの10年国債利回りもマイナス圏にまで低下するなど、保有する債券価格の上昇と利息収入が基準価額の上昇要因になりました。

主なマイナス要因

日本およびエマージング諸国を含む世界の各種債券を主要投資対象として、2016年1月以降は為替が円高に転じ、主な外貨は前決算時の1米ドル120円台、1ユーロ132円台から、償還時には各々102円台、114円台に大きく下落しました。

◎運用経過

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンドへの投資比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。なお、Bコース(為替ヘッジなし)については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

基準価額10,000円で運用を開始した1998年1月末のファンド設定時には、第1期の決算で円安により上昇した1,100円余りを大型分配しましたが、ITバブルを抑え込もうと世界的に長期金利は急上昇で推移し、基準価額は一時7,000円近くまで下落しました。2001年末頃には景気回復期待を背景に金利は一時上昇する場面も見られましたが、ITバブル崩壊後は景気指標の悪化や、米国では大手通信会社の粉飾決算を受けた株安、イラク戦争開始に対する懸念などにより、金利は急低下しました。欧州でも株安や欧州景気の悪化、欧州中央銀行(ECB)の利下げなどから米金利をほぼ追随する動きとなり、2003年頃には基準価額が9,000円近くまで戻すこともありましたが、2004年6月に米連邦準備理事会(FRB)が利上げを開始すると、それ以降は、会合毎に0.25%の利上げを継続し、金利はしばらく横ばい圏での推移が続きましたが、2006年には景気過熱感が高まり米国では10年債利回りが5.2%台まで上昇しました。同期間のドイツ10年債利回りは、欧州の景気減速やECBの利下げを受け、2005年6月に3.0%まで低下しましたが、米金利の上昇、欧州景気の回復やECBの利上げなどから4.6%程度まで上昇しました。当期の配当等収益のほぼ全額を分配金として支払ってきたことで、基準価額は1米ドル110円を上回る円安の進行もあり8,000円近辺で推移しました。

米サブプライムローン問題やリーマン・ショック等、金融危機の高まりやFRBの大幅な利下げから、2008年末には米国10年債利回りで2%近辺まで低下し、急激な円高で基準価額も6,000円台に下落しました。世界的な政策当局の対応により景気回復期待が高まったことから金利は4%程度まで大幅に上昇する局面もあり、その後は欧州債務危機が深刻化し、FRBも金融緩和姿勢を強めたため、2012年7月には1.4%程度まで低下しました。同期間のドイツ10年債利回りも、相次ぐ金融危機や欧州債務危機により、1.1%近辺まで低下しましたが、1米ドル100円を切るような円高の影響で基準価額は低迷しました。2011年12月以降は、急激な円安により基準価額も8,000円近辺で安定し、2013年末に米量的金融緩和策の縮小が決定されると米国10年債利回りは一時3%近辺まで上昇しました。しかし、2014年以降は、世界的な経済成長率の低下やウクライナ・中東等での地政学リスクの高まり、日本やECBによる積極的な金融緩和策などから基準価額は一時9,000円台を付け、米国では2015年12月から9年半ぶりに利上げが再開され緩和的な金融政策から転換しましたが、世界的に超低金利が続くなか2016年からの円高も受けて基準価額は8,000円近くでの償還となりました。

信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。

◎投資環境

1997年にアジア通貨危機に端を発した1998年8月のロシア通貨(ルーブル)の暴落とルーブル建て国債の債務不履行(国債償還を5年延期する事実上のデフォルト)など、一連の経済危機で世界経済が混乱した1998年1月末から運用が始まりました。しかし、その頃を境に世界的にインターネット関連銘柄が急上昇するなどインターネット・バブル(ITバブル)が発生し、2000年には過熱を抑えるために世界的に利上げが繰り返されたことから利回りは高い水準で推移していましたが、次第にバブルが崩壊する中で利回りは大きく低下をはじめました。米国金利の利下げに伴い為替も1米ドルが100円近くだったのが一気に130円台に達するなど円安が進み、2002年には120円近辺の円安が定着し、2003年に行われた日銀による30兆円規模の円安誘導導入も下支えして、対ユーロも160円台まで大きく下落しました。

米国では1%にまで低下した政策金利を2004年から徐々に引き上げてきたものの、長期金利は高い利回り水準から変動せず、短期金利が長期金利を上回る逆転現象も見られましたが、2008年9月のリーマン・ショックで世界同時不況へと陥り、政策金利の低下に合わせて急低下しました。為替も米国金利の低下で1米ドル120円台から円高が進行し、米国が巨額な金融緩和を開始した後は100円を切るのが常態化しました。2012年12月26日に総理大臣に就任(復帰)した安倍首相のアベノミクスの金融緩和により急速な円安と株高が起こり、為替も1米ドルが100円の水準に戻り、更に120円台に達しました。ユーロ圏のいわゆるPIIGS諸国における国債の信用不安を端緒とする欧州ソブリン危機(欧州債務危機)、さらにはギリシャ経済危機によりヨーロッパの非ユーロ圏やECBにおいてもマイナス金利を導入し、ドイツなどユーロ圏の国債利回りはマイナス圏にまで低下しました。日本もマイナス金利に続きました。

◎債券の投資配分推移(マザーファンド)

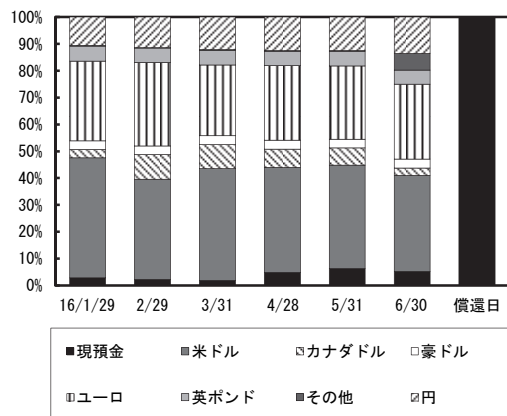
通貨別

	2016年 1月29日	2016年 2月29日	2016年 3月31日	2016年 4月28日	2016年 5月31日	2016年 6月30日	償還日
現預金	2.77%	2.26%	1.89%	4.83%	6.23%	5.20%	100.0%
米ドル	44.79%	37.30%	41.62%	39.18%	38.58%	35.81%	0.00%
カナダドル	3.08%	9.19%	8.90%	6.79%	6.48%	2.71%	0.00%
豪ドル	3.26%	3.24%	3.38%	3.31%	3.17%	3.34%	0.00%
ユーロ	29.74%	31.10%	26.40%	27.81%	27.30%	27.92%	0.00%
英ポンド	5.55%	5.36%	5.43%	5.35%	5.53%	5.24%	0.00%
その他	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.19%	6.17%	0.00%
円	10.62%	11.36%	12.17%	12.52%	12.50%	13.60%	0.00%

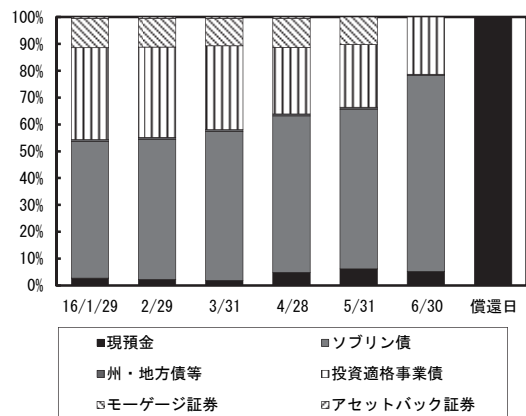
種類別

	2016年 1月29日	2016年 2月29日	2016年 3月31日	2016年 4月28日	2016年 5月31日	2016年 6月30日	償還日
現預金	2.77%	2.26%	1.89%	4.83%	6.23%	5.20%	100.0%
ソブリン債	50.84%	52.27%	55.45%	58.41%	59.48%	73.18%	0.00%
州・地方債等	0.72%	0.72%	0.71%	0.70%	0.73%	0.37%	0.00%
投資適格事業債	34.24%	33.64%	31.24%	24.82%	23.38%	21.25%	0.00%
モーゲージ証券	11.04%	10.73%	10.33%	10.86%	10.17%	0.00%	0.00%
アセットバック証券	0.39%	0.39%	0.38%	0.37%	0.00%	0.00%	0.00%

通貨別



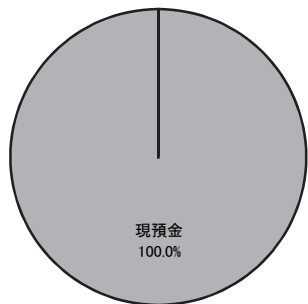
種類別



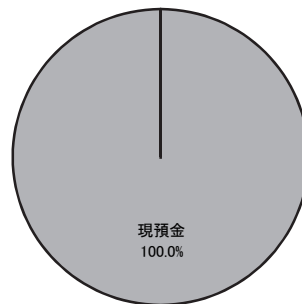
※償還日である2016年7月29日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考としてマザーファンド償還日までの情報を記載しています。

◎資産配分(2016年7月29日現在)

債券の投資配分—通貨別(マザーファンド)

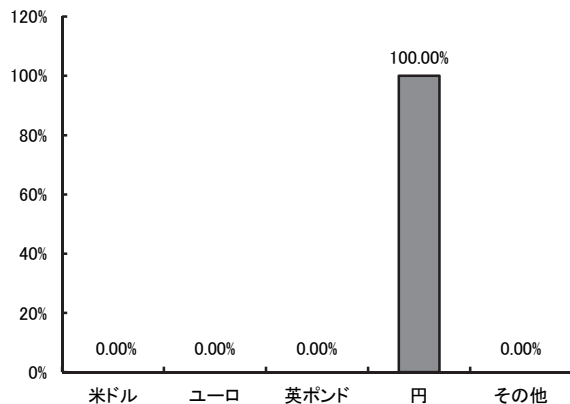


債券の投資配分—種類別(マザーファンド)

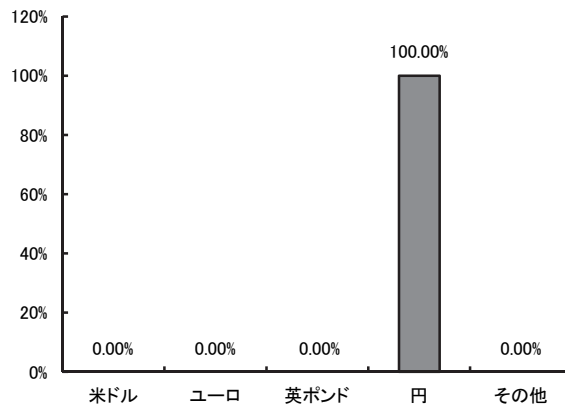


※償還日である2016年7月29日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考としてマザーファンド償還日における情報を記載しています。

通貨の投資配分 Aコース(限定為替ヘッジ)



通貨の投資配分 Bコース(為替ヘッジなし)



※数値はすべて小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

<Aコース(限定為替ヘッジ)>

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			パークレイズ・グローバル 総合インデックス (円ヘッジベース)	新株予約 株付債 債(債) 組(組) 比(比)	債券 組入 率	債券 先比	債券 先比	優先 証組 比	先 券入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率								
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
33期(2014年7月29日)	9,426	90	3.6	15,547	3.2	—	91.0	△ 8.1	—	—	529
34期(2015年1月29日)	9,658	90	3.4	16,219	4.3	—	92.4	△ 10.3	—	—	524
35期(2015年7月29日)	9,317	50	△ 3.0	15,973	△ 1.5	—	94.8	△ 3.6	—	—	480
36期(2016年1月29日)	9,301	30	0.2	16,274	1.9	—	97.4	△ 9.1	—	—	455
(償還日)	(償還価額)										
37期(2016年7月29日)	9,699.64	—	4.3	16,960	4.2	—	0.0	0.0	—	—	456

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入れはありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「優先証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注6) ベンチマークは設定日を10,000として指数化。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		パークレイズ・グローバル 総合インデックス (円ヘッジベース)	新株予約 株付債 債(債) 組(組) 比(比)	債券 組入 率	債券 先比	債券 先比
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年1月29日	9,301	—	16,274	—	—	97.4	△ 9.1
2月末	9,334	0.4	16,413	0.9	—	93.0	△ 13.9
3月末	9,474	1.9	16,529	1.6	—	93.7	2.1
4月末	9,477	1.9	16,538	1.6	—	94.3	7.6
5月末	9,492	2.1	16,601	2.0	—	93.3	10.3
6月末	9,637	3.6	16,876	3.7	—	88.2	15.4
(償還日)	(償還価額)						
2016年7月29日	9,699.64	4.3	16,960	4.2	—	0.0	0.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) ベンチマークは設定日を10,000として指数化。

◎1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項目	第37期 (2016年1月30日～2016年7月29日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,488円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (25) (26) (3)	0.569% (0.263) (0.274) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.011 (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (6) (2)	0.084 (0.063) (0.021)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	63	0.664	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年1月30日から2016年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アバディーン・グローバル・ ボンド・プラス・マザーファンド	千口 11,613	千円 22,000	千口 242,941	千円 437,324

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2016年1月30日から2016年7月29日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細 (2016年7月29日現在)

償還日現在の組入れはありません。

◎投資信託財産の構成

(2016年7月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	458,786	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	458,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年7月29日現在)

項 目	第37期 償還
(A) 資 産	458,786,477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	458,786,477
(B) 負 債	2,699,200
未 払 解 約 金	64
未 払 信 託 報 酬	2,589,384
未 払 利 息	3,769
そ の 他 未 払 費 用	105,983
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	456,087,277
元 本	470,210,390
償 還 差 損 益 金	△ 14,123,113
(D) 受 益 権 総 口 数	470,210,390口
1万口当たり償還価額 (C / D)	9,699.64円

<注記事項>

- (注1) 期首元本額 489,768,462円
 期中追加設定元本額 5,028,633円
 期中一部解約元本額 24,586,705円
 1口当たりの純資産額 0.969964円
- (注2) 当期償還における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注3) 当期償還で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は14,123,113円です。

◎損益の状況

当期(2016年1月30日から2016年7月29日まで)

項 目	第 37 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 26,630円
受 取 利 息	22
支 払 利 息	△ 26,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,331,095
売 買 益	65,640,128
売 買 損	△ 44,309,033
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,695,367
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,609,098
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 13,720,227
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,011,984
(配 当 等 相 当 額)	(38,240,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 57,252,511)
(G) 計 (D + E + F)	△ 14,123,113
(H) 収 益 分 配 金	0
償 還 差 損 益 金 (G + H)	△ 14,123,113

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額です。
- (注5) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		1998年1月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2016年7月29日		資産総額	458,786,477円
区分	投資信託	投資信託	差引増減又は		負債総額	2,699,200円
	契約締結当初	契約終了時	追加信託		純資産総額	456,087,277円
受益権口数	10,842,361,621口	470,210,390口	△10,372,151,231口		受益権口数	470,210,390口
元本額	10,842,361,621円	470,210,390円	△10,372,151,231円		1万口当たり償還金	9,699.64円
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	54,424,753,073	54,429,010,311	10,001	13	0.1300	
第2期	42,611,152,473	42,614,164,633	10,001	199	1.9900	
第3期	28,095,240,941	27,112,283,399	9,650	62	0.6200	
第4期	15,678,420,974	14,486,098,380	9,240	78	0.7800	
第5期	12,192,592,740	11,203,532,453	9,189	53	0.5300	
第6期	10,547,874,633	9,966,516,037	9,449	58	0.5800	
第7期	9,562,699,080	8,890,562,104	9,297	60	0.6000	
第8期	7,998,698,573	7,273,422,813	9,093	95	0.9500	
第9期	6,808,968,079	5,959,083,905	8,752	80	0.8000	
第10期	5,915,361,753	5,351,753,517	9,047	95	0.9500	
第11期	4,712,828,626	4,282,043,141	9,086	75	0.7500	
第12期	4,368,108,447	3,971,647,378	9,092	80	0.8000	
第13期	3,988,772,778	3,533,827,086	8,859	60	0.6000	
第14期	3,968,185,549	3,628,119,398	9,143	85	0.8500	
第15期	4,389,371,449	4,001,219,754	9,116	35	0.3500	
第16期	4,147,591,035	3,712,923,750	8,952	10	0.1000	
第17期	3,038,745,640	2,674,109,261	8,800	0	0.0000	
第18期	2,624,881,275	2,303,066,393	8,774	0	0.0000	
第19期	2,011,077,569	1,739,059,125	8,647	0	0.0000	
第20期	1,847,971,655	1,635,306,305	8,849	0	0.0000	
第21期	1,652,828,177	1,404,833,732	8,500	0	0.0000	
第22期	1,298,933,712	1,070,492,384	8,241	50	0.5000	
第23期	1,151,177,852	979,095,245	8,505	200	2.0000	
第24期	1,044,805,828	923,693,944	8,841	100	1.0000	
第25期	929,293,406	834,950,070	8,985	100	1.0000	
第26期	837,017,218	745,277,875	8,904	90	0.9000	
第27期	800,031,914	720,017,226	9,000	90	0.9000	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 28 期	733,680,746	661,000,085	9,009	90	0.9000
第 29 期	680,649,160	621,024,586	9,124	100	1.0000
第 30 期	648,778,764	596,584,984	9,196	90	0.9000
第 31 期	609,031,166	553,085,934	9,081	50	0.5000
第 32 期	576,484,565	529,264,037	9,181	60	0.6000
第 33 期	562,166,158	529,888,470	9,426	90	0.9000
第 34 期	542,877,785	524,314,948	9,658	90	0.9000
第 35 期	515,211,734	480,006,499	9,317	50	0.5000
第 36 期	489,768,462	455,515,080	9,301	30	0.3000

(注) 受益権口数の1単位の口数：10,000口

* 償還金のお知らせ *

◎ 1万口当たり償還金(税込み) 9,699円64銭

- ◇償還金の支払開始日については、償還日から起算して5営業日までとなっております。支払開始日は各販売会社によって異なります。
- ◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に個人の受益者は20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率、法人の受益者は15.315%(所得税)の税率で源泉徴収されます。
- ◇法人の場合は税率が異なります。
- ◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<Bコース(為替ヘッジなし)>

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			パークレイズ・グローバル 総合インデックス (円ベース)		新株 予約権付 社債 (転換社債) 組 入 率	債 券 組 入 率	債 券 先 比	優 先 証 券 組 入 率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
33期(2014年7月29日)	8,080	80	2.6	19,072	3.2	—	91.4	△ 8.1	—	2,217
34期(2015年1月29日)	8,801	100	10.2	21,136	10.8	—	95.7	△10.6	—	2,263
35期(2015年7月29日)	8,841	60	1.1	21,545	1.9	—	94.3	△ 3.6	—	2,179
36期(2016年1月29日)	8,581	40	△ 2.5	21,246	△ 1.4	—	95.2	△ 8.9	—	2,004
(償還日)	(償還価額)									
37期(2016年7月29日)	8,016.38	—	△ 6.6	19,575	△ 7.9	—	0.0	0.0	—	1,720

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入れはありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「優先証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注6) ベンチマークは設定日を10,000として指数化。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		パークレイズ・グローバル 総合インデックス (円ベース)		新株 予約権付 社債 (転換社債) 組 入 率	債 券 組 入 率	債 券 先 比	優 先 証 券 組 入 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2016年1月29日	8,581	—	21,246	—	—	95.2	△ 8.9	
2月末	8,175	△ 4.7	20,250	△ 4.7	—	95.8	△14.3	
3月末	8,348	△ 2.7	20,708	△ 2.5	—	96.3	2.2	
4月末	8,192	△ 4.5	20,139	△ 5.2	—	93.5	7.6	
5月末	8,248	△ 3.9	20,428	△ 3.8	—	92.5	10.2	
6月末	7,851	△ 8.5	19,448	△ 8.5	—	93.8	16.5	
(償還日)	(償還価額)							
2016年7月29日	8,016.38	△ 6.6	19,575	△ 7.9	—	0.0	0.0	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) ベンチマークは設定日を10,000として指数化。

◎1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項目	第37期 (2016年1月30日～2016年7月29日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,202円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	46円 (22) (22) (2)	0.560% (0.268) (0.268) (0.024)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (5) (2)	0.085 (0.061) (0.024)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	54	0.657	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年1月30日から2016年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アバディーン・グローバル・ ボンド・プラス・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 994,674	千円 1,853,721

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2016年1月30日から2016年7月29日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細 (2016年7月29日現在)

償還日現在の組入れはありません。

◎投資信託財産の構成

(2016年7月29日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,733,518	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,733,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年7月29日現在)

項 目	第37期 償還
(A) 資 産	1,733,518,710円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,733,518,710
(B) 負 債	13,257,746
未 払 解 約 金	2,317,970
未 払 信 託 報 酬	10,495,760
未 払 利 息	14,247
そ の 他 未 払 費 用	429,769
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,720,260,964
元 本	2,145,932,664
償 還 差 損 益 金	△ 425,671,700
(D) 受 益 権 総 口 数	2,145,932,664口
1万口当たり償還価額 (C / D)	8,016.38円

<注記事項>

- (注1) 期首元本額 2,335,683,559円
 期中追加設定元本額 5,570,162円
 期中一部解約元本額 195,321,057円
 1口当たりの純資産額 0.801638円
- (注2) 当期償還における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注3) 当期償還で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は425,671,700円です。

◎損益の状況

当期(2016年1月30日から2016年7月29日まで)

項 目	第 37 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21,611円
受 取 利 息	516
支 払 利 息	△ 22,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,603,489
売 買 損 益	10,106,999
売 買 損 益	△ 120,710,488
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,925,529
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 121,550,629
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 152,972,831
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 151,148,240
(配 当 等 相 当 額)	(36,145,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 187,293,485)
(G) 計 (D + E + F)	△ 425,671,700
(H) 収 益 分 配 金	0
償 還 差 損 益 金 (G + H)	△ 425,671,700

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額です。
- (注5) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		1998年1月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2016年7月29日		資産総額	1,733,518,710円
区分	投資信託	投資信託	差引増減又は		負債総額	13,257,746円
	契約締結当初	契約終了時	追加信託		純資産総額	1,720,260,964円
受益権口数	16,668,811,438口	2,145,932,664口	△14,522,878,774口		受益権口数	2,145,932,664口
元本額	16,668,811,438円	2,145,932,664円	△14,522,878,774円		1万口当たり償還金	8,016.38円
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	98,561,603,750	98,564,002,046	10,000	1,133	11.3300	
第2期	152,371,935,484	134,619,824,810	8,835	0	0.0000	
第3期	106,676,688,149	89,231,047,019	8,365	98	0.9800	
第4期	55,504,761,692	40,917,187,790	7,372	94	0.9400	
第5期	39,123,909,087	28,811,869,874	7,364	87	0.8700	
第6期	33,932,151,937	27,263,843,364	8,035	106	1.0600	
第7期	30,229,771,088	24,784,409,375	8,199	97	0.9700	
第8期	26,736,246,008	22,697,568,278	8,489	215	2.1500	
第9期	24,014,833,416	18,547,005,753	7,723	155	1.5500	
第10期	22,010,581,155	18,107,712,558	8,227	170	1.7000	
第11期	18,768,501,849	15,898,178,292	8,471	160	1.6000	
第12期	17,466,547,220	13,883,098,479	7,948	135	1.3500	
第13期	16,257,094,876	12,976,907,126	7,982	115	1.1500	
第14期	14,671,824,023	11,756,320,989	8,013	120	1.2000	
第15期	13,158,035,930	10,906,432,918	8,289	150	1.5000	
第16期	11,458,180,477	9,666,439,379	8,436	130	1.3000	
第17期	10,183,837,825	8,470,076,807	8,317	130	1.3000	
第18期	8,553,732,591	7,476,783,100	8,741	170	1.7000	
第19期	7,467,311,309	6,445,396,063	8,631	160	1.6000	
第20期	6,904,077,861	5,743,608,525	8,319	170	1.7000	
第21期	6,460,398,512	5,246,971,589	8,122	170	1.7000	
第22期	6,122,099,383	3,851,321,297	6,291	150	1.5000	
第23期	5,573,823,372	3,885,995,061	6,972	200	2.0000	
第24期	5,226,483,281	3,606,662,021	6,901	100	1.0000	
第25期	4,749,135,792	3,195,796,467	6,729	80	0.8000	
第26期	4,297,538,731	2,782,168,056	6,474	70	0.7000	
第27期	4,059,111,400	2,594,322,247	6,391	70	0.7000	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 28 期	3,824,412,211	2,358,338,956	6,167	80	0.8000
第 29 期	3,570,349,246	2,224,221,631	6,230	80	0.8000
第 30 期	3,340,858,221	2,398,899,278	7,180	90	0.9000
第 31 期	3,100,011,931	2,317,032,234	7,474	90	0.9000
第 32 期	2,855,658,765	2,272,266,512	7,957	60	0.6000
第 33 期	2,744,161,076	2,217,342,753	8,080	80	0.8000
第 34 期	2,571,849,535	2,263,565,093	8,801	100	1.0000
第 35 期	2,464,828,977	2,179,078,148	8,841	60	0.6000
第 36 期	2,335,683,559	2,004,201,437	8,581	40	0.4000

(注) 受益権口数の1単位の口数：10,000口

* 償還金のお知らせ *

◎ 1万口当たり償還金(税込み) 8,016円38銭

- ◇償還金の支払開始日については、償還日から起算して5営業日までとなっております。支払開始日は各販売会社によって異なります。
- ◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に個人の受益者は20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率、法人の受益者は15.315%(所得税)の税率で源泉徴収されます。
- ◇法人の場合は税率が異なります。
- ◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用報告書

アバディーン・グローバル・ ボンド・プラス・マザーファンド

繰上償還

第 19 期

償還日：2016年7月28日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド」は、2016年7月28日に約款の規定に基づき償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		パークレイズ・グローバル 総合インデックス (円換算指数)		新株予約権付 社債(転換社債) 組 比	債券 組 比	債券 先 比	債券 物 率	優 先 証 組 比	先 券 入 率	純資産 総 額
	円	%	円	%							
15期(2013年1月29日)	15,185	20.9	16,453	20.7	—	95.3	—	1.8	—	—	百万円 2,978
16期(2014年1月29日)	17,377	14.4	18,490	12.4	—	95.3	△	8.6	—	—	2,751
17期(2015年1月29日)	19,893	14.5	21,136	14.3	—	96.7	△	10.7	—	—	2,741
18期(2016年1月29日)	19,860	△ 0.2	21,246	0.5	—	96.6	△	9.0	—	—	2,434
(償還日) 19期(2016年7月28日)	(償還価額) 18,637.78	△ 6.2	19,848	△ 6.6	—	0.0	0.0	0.0	—	—	1,718

(注1) 株式および株式先物の組入れはありません。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注4) 決算日が休日に当たる場合、ベンチマークは翌営業日のデータを記載しております。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		パークレイズ・グローバル 総合インデックス (円換算指数)		新株予約権付 社債(転換社債) 組 比	債券 組 比	債券 先 比	債券 物 率
	円	%	円	%				
(期首) 2016年1月29日	19,860	—	21,246	—	—	96.6	—	9.0
2月末	18,925	△ 4.7	20,250	△ 4.7	—	97.1	△	14.6
3月末	19,351	△ 2.6	20,708	△ 2.5	—	97.5	—	2.1
4月末	19,002	△ 4.3	20,139	△ 5.2	—	94.6	—	7.4
5月末	19,153	△ 3.6	20,428	△ 3.8	—	93.7	—	10.4
6月末	18,240	△ 8.2	19,448	△ 8.5	—	94.3	—	16.5
(償還日) 2016年7月28日	(償還価額) 18,637.78	△ 6.2	19,848	△ 6.6	—	0.0	—	0.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用実績

〈基準価額の変動〉

当マザーファンドは2016年7月28日に繰上償還を迎え、基準価額は設定日の10,000円から、繰上償還の基準価額は18,637.78円となり、設定来のファンドの騰落率は86.38%の上昇となりました。なお、当期のファンド騰落率は6.2%の下落となり、ベンチマークであるパークレイズ・グローバル総合インデックス(円ベース)の同期間騰落率-6.6%を0.4%上回りました。

〈変動要因〉

主なプラス要因

前期末の2016年1月末から7月にかけて世界的に債券の利回りがやや低下し、ドイツの10年国債利回りもマイナス圏にまで低下するなど、保有する債券価格の上昇と利息収入が基準価額の上昇要因になりました。

主なマイナス要因

日本およびエマージング諸国を含む世界の各種債券を主要投資対象として、2016年1月以降は為替が円高に転じ、主な外貨は前決算時の1米ドル120円台、1ユーロ132円台から、償還時には各々102円台、114円台に大きく下落しました。

◎運用経過

基準価額10,000円で運用を開始した1998年1月末のファンド設定時には、ITバブルを抑え込もうと世界的に長期金利は急上昇で推移し、基準価額は一時8,000円台まで下落しました。2001年末頃には景気回復期待を背景に金利は一時上昇する場面も見られましたが、ITバブル崩壊後は景気指標の悪化や、米国では大手通信会社の粉飾決算を受けた株安、イラク戦争開始に対する懸念などにより、金利は急低下しました。欧州でも株安や欧州景気の悪化、欧州中央銀行(ECB)の利下げなどから米金利をほぼ追随する動きとなり、2003年頃には基準価額が12,000円近くまで戻すこともありました。2004年6月に米連邦準備理事会(FRB)が利上げを開始すると、それ以降は、会合毎に0.25%の利上げを継続し、金利はしばらく横ばい圏での推移が続きましたが、2006年には景気過熱感が高まり米国では10年債利回りが5.2%台まで上昇しました。同期間のドイツ10年債利回りは、欧州の景気減速やECBの利下げを受け、2005年6月に3.0%まで低下しましたが、米金利の上昇、欧州景気回復やECBの利上げなどから4.6%程度まで上昇しました。基準価額は1米ドル110円を上回る円安の進行もあり14,000円近辺で推移しました。

米サブプライムローン問題やリーマン・ショック等、金融危機の高まりやFRBの大幅な利下げから、2008年末には米国10年債利回りで2%近辺まで低下し、急激な円高で基準価額も11,000円台に下落しました。世界的な政策当局の対応により景気回復期待が高まったことから金利は4%程度まで大幅に上昇する局面もあり、その後は欧州債務危機が深刻化し、FRBも金融緩和姿勢を強めたため、2012年7月には1.4%程度まで低下しました。同期間のドイツ10年債利回りも、相次ぐ金融危機や欧州債務危機により、1.1%近辺まで低下しましたが、円高の影響で基準価額は低迷しました。2011年12月以降は、急激な円安により基準価額も大幅に上昇し、2013年末に米量的金融緩和策の縮小が決定されると米国10年債利回りは一時3%近辺まで上昇しました。しかし、2014年以降は、世界的な経済成長率の低下やウクライナ・中東等での地政学リスクの高まり、日本やECBによる積極的な金融緩和策などから基準価額は一時20,000円台を付け、米国では2015年12月から9年半ぶりに利上げが再開され緩和的な金融政策から転換しましたが、世界的に超低金利が続くなか2016年からの円高も受けて基準価額は18,600円近くでの償還となりました。

◎投資環境

1997年にアジア通貨危機に端を発した1998年8月のロシア通貨(ルーブル)の暴落とルーブル建て国債の債務不履行(国債償還を5年延期する事実上のデフォルト)など、一連の経済危機で世界経済が混乱した1998年1月末から運用が始まりました。しかし、その頃を境に世界的にインターネット関連銘柄が急上昇するなどインターネット・バブル(ITバブル)が発生し、2000年には過熱を抑えるために世界的に利上げが繰り返されたことから利回りは高い水準で推移していましたが、次第にバブルが崩壊する中で利回りは大きく低下をはじめました。米国金利の利下げに伴い為替も1米ドルが100円近くだったのが一気に130円台に達するなど円安が進み、2002年には120円近辺の円安が定着し、2003年に行われた日銀による30兆円規模の円安誘導介入も下支えして、対ユーロも160円台まで大きく下落しました。

米国では1%にまで低下した政策金利を2004年から徐々に引き上げてきたものの、長期金利は高い利回り水準から変動せず、短期金利が長期金利を上回る逆転現象も見られましたが、2008年9月のリーマン・ショックで世界同時不況へと陥り、政策金利の低下に合わせて急低下しました。為替も米国金利の低下で1米ドル120円台から円高が進行し、米国が巨額な金融緩和を開始した後は100円を切るのが常態化しました。2012年12月26日に総理大臣に就任(復帰)した安倍首相のアベノミクスの金融緩和により急速な円安と株高が起り、為替も1米ドルが100円の水準に戻り、更に120円台に達しました。ユーロ圏のいわゆるPIIGS諸国における国債の信用不安を端緒とする欧州ソブリン危機(欧州債務危機)、さらにはギリシャ経済危機によりヨーロッパの非ユーロ圏やECBにおいてもマイナス金利を導入し、ドイツなどユーロ圏の国債利回りはマイナス圏にまで低下しました。日本もマイナス金利に続きました。

◎債券の投資配分推移

通貨別

	2016年 1月29日	2016年 2月29日	2016年 3月31日	2016年 4月28日	2016年 5月31日	2016年 6月30日	償還日
現 預 金	2.77%	2.26%	1.89%	4.83%	6.23%	5.20%	100.0%
米 ド ル	44.79%	37.30%	41.62%	39.18%	38.58%	35.81%	0.00%
カ ナ ダ ド ル	3.08%	9.19%	8.90%	6.79%	6.48%	2.71%	0.00%
豪 ド ル	3.26%	3.24%	3.38%	3.31%	3.17%	3.34%	0.00%
ユ ー ロ	29.74%	31.10%	26.40%	27.81%	27.30%	27.92%	0.00%
英 ポ ン ド	5.55%	5.36%	5.43%	5.35%	5.53%	5.24%	0.00%
そ の 他	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.19%	6.17%	0.00%
円	10.62%	11.36%	12.17%	12.52%	12.50%	13.60%	0.00%

種類別

	2016年 1月29日	2016年 2月29日	2016年 3月31日	2016年 4月28日	2016年 5月31日	2016年 6月30日	償還日
現 預 金	2.77%	2.26%	1.89%	4.83%	6.23%	5.20%	100.0%
ソ ブ リ ン 債	50.84%	52.27%	55.45%	58.41%	59.48%	73.18%	0.00%
州 ・ 地 方 債 等	0.72%	0.72%	0.71%	0.70%	0.73%	0.37%	0.00%
投 資 適 格 事 業 債	34.24%	33.64%	31.24%	24.82%	23.38%	21.25%	0.00%
モ ー ゲ ー ジ 証 券	11.04%	10.73%	10.33%	10.86%	10.17%	0.00%	0.00%
ア セ ッ ト バ ッ ク 証 券	0.39%	0.39%	0.38%	0.37%	0.00%	0.00%	0.00%

◎1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項目	第19期 (2016年1月30日～2016年7月28日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	19,089円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料	3円	0.016%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.016)	
(b) その他費用	12	0.064	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	15	0.080	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎期中の売買及び取引の状況(2016年1月30日から2016年7月28日まで)

(1) 公社債

内外区分	国名	通貨名	債券種類	買付金額 (千)	売付金額 (千)
国内	日本	円	国債証券	41,135	320,694
外国	アメリカ合衆国	米ドル	国債証券	7,740	11,349
			地方債証券	—	154
			特殊債券	835	2,939 (65)
			普通社債券	388	3,740 (30)
	カナダ	カナダ・ドル	国債証券	2,916	2,922
			特殊債券	—	— (140)
			普通社債券	18	763
	オーストラリア	オーストラリア・ドル	特殊債券	—	157
			普通社債券	—	768
	英国	スターリング・ボンド	国債証券	109	844
普通社債券			—	109	
ニュージーランド	ニュージーランド・ドル	国債証券	1,736	1,740	

内外区分	国名	通貨名	債券種類	買付金額 (千)	売付金額 (千)
外国	スウェーデン	スウェーデン・クローネ	国債証券	—	349
	スペイン	ユーロ	国債証券	110	400
			普通社債券	99	100
	ベルギー	ユーロ	国債証券	—	211
			普通社債券	49	55
	ドイツ	ユーロ	国債証券	1,631	2,072
			普通社債券	—	545
	フランス	ユーロ	国債証券	255	692
			特殊債券	—	50
			普通社債券	—	448
	イタリア	ユーロ	国債証券	195	1,847
	オランダ	ユーロ	国債証券	—	49
			普通社債券	—	103
アイルランド	ユーロ	国債証券	654	891	
		普通社債券	—	100	
その他	ユーロ	普通社債券	99	1,232	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 3,642	百万円 3,859	百万円 2,584	百万円 3,022

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外国の取引金額は各月末(償還日の属する月については償還日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 金額は受渡し代金。

(3) 直物為替先渡取引状況

銘柄別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
米ドル	百万円	百万円	百万円	百万円
(韓国ウォン)	26	53	54	53
(マレーシア・リングギット)	5	10	10	10
合計	31	63	64	63

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 取引金額は、各月末(償還日の属する月は償還日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

◎利害関係人との取引状況等(2016年1月30日から2016年7月28日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細(2016年7月28日現在)

償還日現在の組入れはありません。

◎投資信託財産の構成

(2016年7月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,718,725	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,718,725	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

◎特定資産の価格等の調査

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律 11 条の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中(平成 28 年 1 月 30 日から平成 28 年 7 月 28 日まで)に該当した取引は、直物為替先渡取引の 15 件であり、当該取引については、通貨、期日、レート、取引の相手方の名称等の内容に関して当該監査法人から調査報告書を受領しております。

◎資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016 年 7 月 28 日現在)

項 目	第19期 償還
(A) 資 産	1,718,725,912 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,718,725,912
(B) 負 債	4,708
未 払 利 息	4,708
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,718,721,204
元 本	922,170,400
償 還 差 益 金	796,550,804
(D) 受 益 権 総 口 数	922,170,400 口
1万口当たり償還価額(C/D)	18,637.78 円

<注記事項>

(注 1) 期首元本額	1,226,001,537 円
期中追加設定元本額	11,613,789 円
期中一部解約元本額	315,444,926 円
1 口当たり純資産額	1.863778 円
(注 2) 期末における元本の内訳	
アバディーン・グローバル・ボンド・プラスAコース (限定為替ヘッジ)	— 円
アバディーン・グローバル・ボンド・プラスBコース (為替ヘッジなし)	922,170,400 円

◎損益の状況

当期 (2016 年 1 月 30 日から 2016 年 7 月 28 日まで)

項 目	第 19 期
(A) 配 当 等 収 益	20,744,630 円
受 取 利 息	20,824,315
支 払 利 息	△ 79,685
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	△ 177,929,987
売 買 益	140,400,649
売 買 損	△ 318,330,636
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 7,086,107
売 買 益	35,346,172
売 買 損	△ 42,432,279
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,520,878
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 165,792,342
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,208,836,402
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,386,211
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 256,879,467
(I) 計 (E + F + G + H)	796,550,804
償 還 差 損 益 金 (I)	796,550,804

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。